平成 25 年 6 月 28 日

各　位

会社名　KYCOM ホールディングス株式会社
代表者　代表取締役社長　小　林　勇　雄
（コード番号　9685　ジャスダック）
問合せ先　　管理部長　福　岡　　誠
ＴＥＬ　0776（34）3512

定時株主総会決議のお知らせ

当社は、本日開催の定時株主総会において、下記のとおり議案が承認されましたのでお知らせいたします。

記

報告事項

第 46 期（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）事業報告及び連結計算書類報告の件

決議事項

第１号議案　第 46 期（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件
第２号議案　誤謬による過年度計算書類の訂正承認の件
第３号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件
第４号議案　取締役７名選任の件

（添付資料）

１．第 46 期定時株主総会招集ご通知
２．「招集ご通知」の修正について
３．第２号議案　資料
　遡及処理による平成 25 年 3 月期の期首繰越利益剰余金の調整

当社は、定款において定時株主総会の開催を 6 月と定めており、これを遵守しております。なお、株主総会には当社の顧問弁護士が立ち会っております。また、監査役は、日常的に監査を行い、取締役会にも出席して月次、四半期末、期末の決算を監査しております。
従いまして、当社は本日時点で会計監査人、監査役からの監査報告書を受領しておりませんが、本総会の決議は有効と考えております。

以上

証券コード　9685
平成25年6月13日

株　主　各　位

福井市月見五丁目4番4号
KYCOMホールディングス株式会社
代表取締役社長　小　林　勇　雄

第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　尚、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成25年6月27日（木曜日）午後5時45分（当社営業終了時刻）までに到着するようご送付願います。**

敬　具

記

1. **日　　時**　平成25年6月28日(金曜日)午前11時
2. **場　　所**　福井市月見五丁目4番4号　当社本店会議室
　（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. **株主総会の目的事項**
　報告事項　第46期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類報告の件
　決議事項
　第１号議案　第46期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類承認の件
　第２号議案　誤謬による過年度計算書類の訂正承認の件
　第３号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件
　第４号議案　取締役７名選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち、連結計算書類の連結注記表は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.kyd.co.jp/）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
◎事業報告・計算書類・連結計算書類並びに株主総会参考書類の記載事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイトに掲載いたしますのでご了承ください。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成24年４月 1日から
平成25年３月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景にして緩やかな回復基調が見受けられたものの、欧州の財政危機の再燃、中国や他の新興国の経済成長率の低下、昨年末の新政権誕生までの円高・株安の長期化など総じて厳しい状況が続きました。その後、新政権が打ち出した経済金融政策への期待から円安・株高にシフトし、輸出関連企業を中心に収益改善が見込まれ景気回復の期待感が高まっております。

情報サービス業界におきましては、企業のＩＴ投資に対する慎重姿勢は一部で続いているものの全般的には緩やかな改善傾向が見受けられました。また、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及などが進み新しい分野のビジネス市場が拡大しつつあります。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務を中心に、また、クラウドサービスなどのサービス形態の変化にも対応しつつグループ企業間の連携及び提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務を含む）とコンピュータ関連サービスで4.9％（売上高全体は、4.2％）の伸び率となり、増収となりました。

一方、営業損益につきましては、収益性の安定している役務提供型を中心とした増収効果とＳＥの稼働率の改善などにより売上総利益は改善されましたが、販売費及び一般管理費の増加で営業利益は概ね横ばいとなりました。

経常損益につきましては、有価証券運用益４８百万円があったことにより増益となりました。

また、当期純損益につきましても、一部の子会社が所有する遊休資産（土地）の減損損失１０百万円の計上などがありましたが増益となりました。

即ち、売上高３３億７９百万円（前連結会計年度は３２億４２百万円）、営業利益１億２４百万円（前連結会計年度は１億２９百万円）、経常利益１億８７百万円（前連結会計年度は１億３４百万円）、当期純利益１億３６百万円（前連結会計年度は当期純利益９６百万円）となりました。

部門別の売上状況

以下に当社グループの部門別売上高を示します。

区分	前連結会計年度 平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで		当連結会計年度 平成24年４月１日から 平成25年３月31日まで	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
ソフトウェア開発及び関連業務	1,978,246	61.0%	2,057,389	60.9%
コンピュータ関連サービス	1,114,347	34.4%	1,185,453	35.1%
データエントリー	116,746	3.6%	86,571	2.5%
その他	33,337	1.0%	49,833	1.5%
合計	3,242,678	100.0%	3,379,284	100.0%

(2) 設備投資等の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

リーマンショック以降、先行き不透明な経済情勢により設備投資を控えてきた多くの企業が、今後は円安、株高を背景にＩＴ投資を拡大することが期待されますが、当社グループの本業であるソフトウェア開発業務、運用管理、サポート業務の受注価格が回復するのは、消費税の引き上げもあり、困難だと思われます。この対策として、当社グループは、

① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機会を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。

② 営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、新規顧客の獲得に努めます。
③ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。
④ 更なる収益重視とコスト削減により、高収益体質への転換を図り、本業以外の事業拡大に挑戦するための原資を確保し、次世代事業の育成を図るべく、新たな事業の企画、調査、検討、実行の推進に努めます。

以上の諸施策を実行し、更に業績向上に努める所存であります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区　分	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期 当連結会計年度
売上高(千円)	3,474,540	3,207,836	3,211,067	3,242,678	3,379,284
経常利益又は経常損失(△)(千円)	150,077	16,723	△7,029	134,057	187,052
当期純利益又は純損失(△)(千円)	48,630	30,493	△286,011	96,174	136,988
1株当たり当期純利益又は純損失(△)(円)	9.38	5.98	△56.27	18.93	26.96
総資産(千円)	3,467,911	3,878,730	3,607,604	3,637,758	3,419,962
純資産(千円)	2,003,093	2,042,345	1,748,880	1,842,790	1,635,126

(6) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

平成25年１月に連結子会社であるカイコムテクノロジー株式会社を新設分割により持株会社とし、商号をカイコム・インベストメント株式会社と変更、承継会社ASHAKY株式会社を設立いたしました。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

平成25年４月に当社は連結子会社であるボックスシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズの３社を吸収合併いたしました。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況　　（平成25年３月31日現在）

会社名	所在地	主要な業務内容	資本金又は出資金	議決権比率%	決算日
共同コンピュータ株式会社	東京都千代田区	ソフトウェア開発	(百万円) 200.0	100.0	３月31日
株式会社共栄データセンター	福井県福井市	データエントリー ソフトウェア開発 受託計算サービス	(百万円) 82.5	92.1	３月31日
株式会社共栄システムズ	東京都三鷹市	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	(百万円) 100.0	100.0	３月31日
株式会社九州共栄システムズ	福岡県福岡市	ソフトウェア開発	(百万円) 68.7	100.0	３月31日
ボックスシステム株式会社	東京都三鷹市	コンピュータ関連サービス リクルート関連	(百万円) 80.0	100.0	３月31日
サムソン総合ファイナンス株式会社	福井県福井市	コンピュータ・機械等のリース業務	(百万円) 350.0	(100.0)	３月31日
共同コンピュータ株式会社	福井県福井市	ソフトウェア開発	(百万円) 20.0	100.0	３月31日
株式会社東北共栄システムズ	宮城県仙台市	コンピュータ関連サービス	(百万円) 10.0	100.0	３月31日
有限会社北陸共栄システムズ	富山県砺波市	ソフトウェア開発	(百万円) 10.0	100.0	３月31日
有限会社湘南共栄システムズ	神奈川県藤沢市	コンピュータ関連サービス	(百万円) 3.0	100.0	３月31日
有限会社サムソン・エステート	東京都三鷹市	不動産の賃貸	(百万円) 45.0	(100.0)	３月31日

会　社　名	所 在 地	主要な業務内容	資本金又は出資金	議決権比率%	決算日
カイコム・インベストメント株式会社	東京都千代田区	有価証券の保有、売買、運用。経営指導及び業務受託	(百万円) 100.0	(90.0)	３月31日
YURISOFT,INC.(YSI)	アメリカ合衆国カリフォルニア州	IT関連の情報収集	(万米＄) 16.0	100.0	12月31日
KYCOM ASIA PTE.LTD.	シンガポール共和国	教育・介護・医療関連業務及びシステム開発。オフショア関連業務	(万シンガポール$) 50.0	100.0	３月31日
ASHAKY株式会社	東京都千代田区	ソフトウェア開発 コンピュータ関連サービス	(百万円) 30.0	(90.0)	３月31日

(注1)　議決権比率欄の（　）書は、間接所有を表しております。
(注2)　カイコムテクノロジー株式会社は、平成25年１月新設分割により、承継会社 ASHAKY株式会社を設立し、カイコム・インベストメント株式会社に商号変更いたしました。

当社グループの連結子会社は15社であります。当連結会計年度の業績につきましては、売上高は３３億７９百万円（前連結会計年度は３２億４２百万円）、営業利益１億２４百万円（前連結会計年度は営業利益１億２９百万円）、経常利益１億８７百万円（前連結会計年度は経常利益１億３４百万円）となり、当期純利益は１億３６百万円（前連結会計年度は当期純利益９６百万円）であります。尚、子会社の決算期は上記のとおりでありますが、企業結合の成果につきましては、在外子会社２社は直近の決算に基づき算出しております。また、在外子会社の売上高及び当期純利益は当該決算期中平均レートにより円換算しております。

(11) 主要な事業内容

(平成25年３月31日現在)

当社グループは、当社（持株会社）、子会社15社、関連会社１社で構成され、ソフトウェア開発及び関連業務、コンピュータ関連サービス、データエントリーを主な内容とし、更に不動産事業その他を行っております。

当社グループの区分及び業務内容は、次のとおりであります。

区　　分	業　務　内　容
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証システムの開発及び販売、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買、教育・介護・医療関連業務、オフショアリング関連業務

(12) 主要な事業所

(平成25年３月31日現在)

会社の名称	事業所の名称	所在地
当　　社	本　　店	福井県福井市
連結子会社		
共同コンピュータ株式会社	本　　店	東京都千代田区
株式会社共栄データセンター	本　　店	福井県福井市
株式会社共栄システムズ	本　　店	東京都三鷹市
株式会社九州共栄システムズ	本　　店	福岡県福岡市
ボックシステム株式会社	本　　店	東京都三鷹市
サムソン総合ファイナンス株式会社	本　　店	福井県福井市
共同コンピュータ株式会社	本　　店	福井県福井市
株式会社東北共栄システムズ	本　　店	宮城県仙台市
有限会社北陸共栄システムズ	本　　店	富山県砺波市
有限会社湘南共栄システムズ	本　　店	神奈川県藤沢市
有限会社サムソン・エステート	本　　店	東京都三鷹市
カイコム・インベストメント株式会社	本　　店	東京都千代田区
YURISOFT,INC.(YSI)	本　　店	アメリカ合衆国カリフォルニア州
KYCOM ASIA PTE. LTD.	本　　店	シンガポール共和国
ASHAKY株式会社	本　　店	東京都千代田区

(13) 従業員の状況

（平成25年３月31日現在）

事業部門の名称	従業員数（名）
ソフトウェア開発及び関連業務	270
コンピュータ関連サービス	205
データエントリー	25
その他	33
合計	533

（注） 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(14) 主要な借入先及び借入残高

（平成25年３月31日現在）

借入先	借入残高（千円）
日本政策金融公庫	719,958
株式会社りそな銀行	175,318

2. 会社の株式に関する事項　（平成25年３月31日現在）

(1) **発行可能株式総数**　16,000,000株

(2) **発行済株式の総数**　5,115,492株

(3) **株主数**　402名

(4) **大株主**

株主名	持株数	持株比率
	株	%
吉村　昭一	978,700	19.26
吉村　一男	517,248	10.18
㈲ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	450,000	8.86
㈲ファースト・システムズ	398,000	7.83
KYCOMグループ社員持株会	344,000	6.77
アルディート・アセット・マネージメント㈱	260,000	5.12
小林　勇雄	247,520	4.87
山本　保彦	123,844	2.44
相原　能文	113,000	2.22
㈱EAGLE ADVANTEK	108,000	2.13

（注）持株比率は、自己株式(33,760株)を控除して算出しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項　（平成25年３月31日現在）

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有している新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

（平成25年３月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	吉村昭一	代表取締役グループＣＥＯ サムソン総合ファイナンス株式会社 代表取締役社長
代表取締役社長	小林勇雄	代表取締役社長執行役員ＣＯＯ／ＣＦＯ 株式会社共栄システムズ 代表取締役社長 株式会社九州共栄システムズ 代表取締役社長 ボックスシステム株式会社 代表取締役社長 株式会社東北共栄システムズ 代表取締役社長 有限会社北陸共栄システムズ 代表取締役社長
取締役	村井幸夫	経営企画室長 情報システム統制部長 内部統制委員会委員長 共同コンピュータ株式会社（本店：東京都千代田区） 代表取締役社長 共同コンピュータ株式会社（本店：福井県福井市） 代表取締役社長
取締役	山﨑明子	経営統制部長 海外事業室長 監査室長 執行役員
取締役	辰巳保彦	経営指導部長 カイコム・インベストメント株式会社 代表取締役社長
取締役	福田正樹	ASHAKY株式会社 代表取締役社長
取締役	吉村一男	KYCOM ASIA PTE.LTD. Managing Director
常勤監査役	小林直博	――
監査役	橋田康明	――
監査役	三輪玄二郎	St.Thomas Associates, Inc. 代表取締役社長 ビスタマックス・ファンド・アドバイザーズ株式会社 代表取締役

（注）1. 監査役小林直博、橋田康明及び三輪玄二郎の３氏は、社外監査役であります。
2. 監査役橋田康明氏を独立役員として大阪証券取引所に届け出ております。
3. 社外監査役３名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	員　数	報酬等の額	摘　　要
取　締　役	3名	33,000千円	(うち社外取締役　　－千円)
監　査　役	2名	4,800千円	(うち社外監査役 2名　4,800千円)
合　　計	5名	37,800千円	

(注) 1.当社には社外取締役はおりません。
2.当社取締役７名のうち４名は、当社グループ子会社の役員として当該子会社から報酬を得ております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係
St.Thomas Associates, Inc. 、ビスタマックス・ファンド・アドバイザーズ株式会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

② 社外監査役の取締役会における活動状況につきましては、小林直博氏は19回の開催全てに出席し、情報通信業界での永い経験からの意見を、また橋田康明氏は11回出席し、IT業界に精通された専門家としての見地から、三輪玄二郎氏は14回出席し、バイオ関連、IT関連に精通された深い知識をもとに、それぞれ貴重な意見を頂いております。

③ 社外監査役の監査役会における活動状況につきましては、小林直博氏、橋田康明氏、三輪玄二郎氏、共に３回開催の全てに出席し、それぞれ監査役会で定めた監査方針及び業務分担に基づいて行った監査の内容を監査役会に報告するなど、監査役監査に努めております。

④ 社外監査役小林直博氏は、代表取締役小林勇雄氏の兄であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	金　　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	14,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	14,000千円

（注）　当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

尚、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（会社法第362条第４項第６号、会社法施行規則第100条第１項第４号）

① 当社は「法令遵守及び企業倫理の徹底が社会的責任を果たすための最低要件である。」を行動指針とし、社内規則、規程類を整備改正し、取締役及び社員が常時閲覧できるようにしております。

② 毎月開催される定例取締役会においては、各取締役が担当職務の執行状況を報告し、監査役が各取締役の職務執行状況を監視、監査しております。

③ 内部監査部門である監査室は、「内部監査規程」及び「内部監査実施マニュアル」に基づき、定期的に、更に臨時に、当社及びグループ子会社の業務及び財産の実態を監査しております。また財務報告に係る内部統制システムの整備及び運用状況等の重要事項に関しては外部監査人と連携して監査しております。

④　コンプライアンス経営を促進するために、顧問弁護士及び顧問税理士の指導、助言を仰いでおります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第１項第１号）

①　重要な情報は「情報機密保護規程」及び「個人情報管理規程」により、その区分と取扱いが明確に定められ、関係者以外のアクセスを禁じております。

②　株主総会及び取締役会の議事録等の重要文書は、「文書管理規程」にその保管責任者、保管場所、保存期間が定められております。

③　主要なネットワークは専用回線とすることによりセキュリティを確保し、サーバへのアクセス権限は厳密に区分され制限されております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第１項第２号）

①　「公印管理規程」により公印の取扱いを厳格に定め、重要文書の偽造あるいは濫製による資産損失及び信用失墜を防止しております。

②　取締役及び社員は、「組織規程」及び「業務分掌規程」並びに「職務権限統制規程」に定められた職務と権限に基づき業務を遂行し、自己の職務と権限を超える事項は、「稟議規程」及び「乙稟議規程」並びに「グループ稟議規程」により上位者の決裁を仰ぐことにより、不測の事態（損失）を防止しております。

③　「経営会議規程」に基づき、重要または異例な業務の執行に関する事項は経営会議に付議され、あらゆる損失のリスクへの対応を審議しております。

④　取締役及び社員の健康管理のための「保健衛生管理規程」、災害防止対策と衛生諸施策を定めた「安全衛生委員会規程」、資産保全のための「固定資産管理規程」を整備運用し、重要な財産の損失を防止しております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第１項第３号）

① 「役員執務規程」により取締役の行動指針及び心得を明確にしております。

② 取締役会において、各取締役の管掌業務を定め、職務執行範囲を明確にしております。

③ 毎月開催される定例取締役会のほか、経営会議を毎月２回以上開催し、経営に関する重要事項の執行方策を具体的に協議し、取締役の職務の執行を支援しております。

④ 取締役会において、中長期計画を策定し将来の経営目標を明確にしております。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法施行規則第100条第１項第５号）

① 当社の取締役会の下に、内部統制委員会を設置し、当社及びグループ子会社の内部統制システムの整備運用を統括しております。

② 「関係会社管理規程」により、当社のグループ子会社に対する管理の理念と基準を明確にしております。

③ グループ子会社の重要事項は、事前協議の上「グループ稟議規程」により当社ＣＥＯの決裁を得ております。

④ 当社の監査室は、「内部監査規程」に従ってグループ子会社の監査を実施しております。

⑤ 「ＫＹＣＯＭグループ社長会会則」を定め、グループ子会社の取締役社長が毎月１回参集し、共通する重要課題を研究、協議しております。

(6) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第３項第１号及び第２号）

① 「監査役監査基準」に基づき、監査役の職務遂行を補助する監査役スタッフを確保し、かかる監査役スタッフの取締役及び業務執行者からの独立性を確保しております。

② 「監査役会規程」に基づき、監査役会には事務局が設置され、監査役の職務遂行を補助しております。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第３項第３号）

① 「監査役監査基準」及び「取締役会規程」により、監査役は取締役会及び経営会議その他重要な会議あるいは委員会に出席し、取締役及び社員から業務執行状況について報告を受けることができます。かかる重要な会議に出席しない場合でも、監査役は付議事項について説明を受け、関係資料を閲覧することができます。

② 「監査役会規程」により、監査役は必要に応じ、監査役会において会計監査人、取締役、社員からの報告を受けることができます。

③ 「監査役監査基準」及び「内部通報制度運用規程」により、監査役は内部通報体制の情報受領先に加わり、社員からの情報を監査業務に活用することができます。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第３項第４号）

① 「監査役監査基準」には、監査役は取締役社長と定期的に会合を持ち、取締役社長の経営方針を確かめるとともに、当社グループが対処すべき課題、当社グループを取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換することが定められております。

② 「監査役監査基準」には、監査役及び監査役会は取締役社長に対して次の監査役監査の環境を含む諸事項について要請を行うことができると定められております。

１．監査役監査の重要性と有用性に対する取締役社長その他の取締役の認識及び理解
２．監査役の職務遂行を補助する体制の整備に関する事項
３．取締役及び社員が監査役に対して報告すべき事項
４．内部監査部門等との連携に関する事項
５．内部統制システムの整備に関する事項
６．その他、監査役の円滑な監査活動の保障に関する事項

(9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、当社の行動指針である法令遵守、企業倫理の徹底に基づき、不正行為及び反社会的勢力には毅然と対応し、経済的利益を含む一切の利権を供与しないことを宣言するものであります。

① 当社の取締役、監査役、社員は、「役員執務規程」及び「監査役監査基準」並びに「就業規則」に従って行動し、反社会的な勢力には一切関与しないものであります。

② 当社は、万一暴力団関係者等と認識できないまま反社会的勢力と経済取引を行った場合は、顧問弁護士、警察署に連絡、相談し、ＣＥＯ以下組織全体として対応、排除するものであります。

（注） 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。また、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**1,359,911**	**流動負債**	**963,871**
現金及び預金	552,467	支払手形及び買掛金	31,672
受取手形及び売掛金	472,434	短期借入金	372,276
有価証券	195,139	未払金	152,481
たな卸資産	28,790	未払費用	249,816
短期貸付金	760	未払法人税等	19,415
繰延税金資産	30,323	賞与引当金	51,658
その他	88,732	その他	86,551
貸倒引当金	△8,736		
		固定負債	**820,963**
固定資産	**2,059,882**	長期借入金	710,927
有形固定資産	**1,330,100**	長期未払金	16,291
建物及び構築物	446,574	退職給付引当金	91,593
機械装置及び運搬具	946	その他	2,151
工具器具備品	33,601		
土地	847,477		
建設仮勘定	1,500	**負債合計**	**1,784,835**
		純資産の部	
無形固定資産	**42,403**	**株主資本**	**1,547,207**
		資本金	1,612,507
投資その他の資産	**687,379**	資本剰余金	48,480
投資有価証券	323,203	利益剰余金	△104,828
長期貸付金	162,904	自己株式	△8,951
長期繰延税金資産	126,152		
その他	102,257	**その他の包括利益累計額**	**71,802**
貸倒引当金	△27,138	その他有価証券評価差額金	68,919
		為替換算調整勘定	2,882
繰延資産	**167**		
創業費	152	**少数株主持分**	**16,116**
開業費	14		
		純資産合計	**1,635,126**
資産合計	**3,419,962**	**負債・純資産合計**	**3,419,962**

連結損益計算書

（平成24年4月１日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		3,379,284
売上原価		2,703,150
売上総利益		676,133
販売費及び一般管理費		552,033
営業利益		124,100
営業外収益		
受取利息	165	
受取配当金	5,801	
有価証券運用益	48,265	
賃貸料収入	18,139	
その他	33,057	105,429
営業外費用		
支払利息	17,382	
減価償却費	13,990	
その他	11,104	42,477
経常利益		187,052
特別利益		
投資有価証券売却益	3,787	3,787
特別損失		
投資有価証券償還損	5,916	
投資有価証券評価損	3,255	
貸倒損失	6,000	
減損損失	10,159	
固定資産売却損	2,176	
固定資産除却損	277	27,786
税金等調整前当期純利益		163,053
法人税、住民税及び事業税		22,089
法人税等調整額		4,012
法人税等合計		26,101
少数株主損益調整前当期純利益		136,951
少数株主損失（△）		△37
当期純利益		136,988

連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月１日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	1,612,507	48,480	167,002	△8,951	1,819,038
誤謬訂正による累積的影響額			△408,819		△408,819
遡及処理後当期首残高	1,612,507	48,480	△241,816	△8,951	1,410,218
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			136,988		136,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	136,988	－	136,988
当期末残高	1,612,507	48,480	△104,828	△8,951	1,547,207

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成24年4月1日残高	14,541	△731	9,941	1,842,790
誤謬訂正による累積的影響額				△408,819
遡及処理後当期首残高	14,541	△731	9,941	1,433,970
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				136,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,377	3,613	6,175	64,166
連結会計年度中の変動額合計	54,377	3,613	6,175	201,155
当期末残高	68,919	2,882	16,116	1,635,126

（注）誤謬訂正による累積的影響額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

①	投資有価証券評価損	935
②	貸倒損失	21,081
③	減損損失	271,897
④	ソフトウェア減損損失	117,686
⑤	法人税等調整額	△2,780
	合　　計	408,819

貸借対照表

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**124,072**	**流動負債**	**26,196**
現金及び預金	1,313	未払金	7,388
売掛金	11,088	未払法人税等	7,968
前払費用	3,713	未払消費税等	1,271
未収入金	23,865	未払費用	4,178
繰延税金資産	89	預り金	389
その他	84,000	その他	5,000
固定資産	**1,266,855**	**固定負債**	**－**
有形固定資産	**586**	**負債合計**	**26,196**
建物	586		
無形固定資産	**3,245**	**純資産の部**	
投資その他の資産	**1,263,023**	**株主資本**	**1,364,731**
関係会社株式	1,153,543	**資本金**	**1,612,507**
関係会社出資金	13,000	**資本剰余金**	**48,480**
長期未収入金	18,200	資本準備金	48,480
長期繰延税金資産	96,380	**利益剰余金**	**△287,304**
その他	100	その他利益剰余金	△287,304
貸倒引当金	△18,200	繰越利益剰余金	△287,304
		自己株式	**△8,951**
		純資産合計	**1,364,731**
資産合計	**1,390,927**	**負債・純資産合計**	**1,390,927**

損 益 計 算 書

（平成24年4月１日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		116,449
売上原価		454
売上総利益		115,995
販売費及び一般管理費		117,474
営業損失（△）		△1,479
営業外収益		
受取利息及び配当金	－	
その他	76	76
営業外費用		
商標権償却	33	33
経常損失（△）		△1,435
特別利益		－
特別損失		－
税引前当期純損失（△）		△1,435
法人税、住民税及び事業税		△9,270
法人税等調整額		△6,400
当期純利益		14,235

株主資本等変動計算書

（平成24年4月１日から
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成24年4月1日残高	1,612,507	48,480	△186,030	△8,951	1,466,005	1,466,005
誤謬訂正による累積的影響額			△115,509		△115,509	△115,509
遡及処理後当期首残高	1,612,507	48,480	△301,539	△8,951	1,350,495	1,350,495
当期変動額						
当期純利益			14,235		14,235	14,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	14,235	－	14,235	14,235
当期末残高	1,612,507	48,480	△287,304	△8,951	1,364,731	1,364,731

（注）誤謬訂正による累積的影響額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

①	子会社株式評価損	136,610
②	法人税等調整額	△21,100
	合　　計	115,509

個　別　注　記　表

1.　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①　子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。

②　その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 誤謬の訂正に関する注記…… 子会社株式について、過去に遡及し子会社株式評価損136,610千円を計上したことなどにより、繰越利益剰余金が115,509千円減少しております。

(5) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用 …… 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　14,035千円

(2) 保証債務

他の会社の銀行借入債務に対して、保証を行っております。

共同コンピュータ株式会社	452,570千円
株式会社共栄システムズ	219,580千円
計	672,150千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権	114,165千円
② 短期金銭債務	9,377千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	116,449千円
② その他の営業取引高	20,001千円
③ 営業取引以外の取引	2,786千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式数は、5,115,492株であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首	当期中の増加	当期中の減少	当期末
普通株式	33,760株	－株	－株	33,760株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	215,235千円
貸倒引当金	4,641千円
投資有価証券評価損	2,513千円
その他	29,667千円
小計	252,057千円
評価性引当金	(155,588)千円
合計	96,469千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	－千円
繰延税金資産の純額	96,469千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	共同コンピュータ㈱	100	役務の提供 役員の兼任	経営指導料の受取り(注1)	50,717	売掛金	－
子会社	㈱共栄システムズ	100	役務の提供 役員の兼任	経営指導料の受取り(注1)	40,315	売掛金	－
子会社	㈱共栄データセンター	92.1	役務の提供	経営指導料の受取り(注1)	16,259	売掛金	－
子会社	サムソン総合ファイナンス㈱	58.3	資金の立替 役員の兼任	一時的な資金の立替(注2)	－	仮払金	79,000

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 経営指導料については、各子会社の売上高、営業外収益及び会社の規模などによる経営への関わり状況等を総合的に勘案して決定しております。

(注2) 一時的な資金の立替であり利息は徴収しておりません。

7. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　268円56銭

(注) 1株当たり純資産額の計算に当たっては、誤謬訂正による累積的影響額を反映させた純資産額をベースにして計算しております。

(2) １株当たり当期純利益　　2円80銭

8. 重要な後発事象に関する注記

平成25年４月に当社は連結子会社であるボックシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズの３社を吸収合併いたしました

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　第46期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類に記載のとおりであります。

当社の計算書類に係る会計監査手続きの一部につきまして、本定時株主総会招集ご通知の印刷日程の関係上、校了時点では会計監査人の監査が継続しており監査が未了であります。このため、本総会の議案として提案させていただくものであります。

第２号議案　誤謬による過年度計算書類の訂正承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類に記載のとおりであります。

本議案に係る会計監査手続きの一部につきまして、本定時株主総会招集ご通知の印刷日程の関係上、校了時点では会計監査人の監査が継続しており監査が未了であります。このため、本総会の議案として提案させていただくものであります。

第３号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件

１．資本準備金の額の減少に関する事項

当社は、第46期において多額の損失計上となったため、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振り替え、あわせて欠損の填補に充てさせていただきたいと存じます。

(1) 減少する資本準備金の額
資本準備金48,480,000円の全額

(2) 資本準備金の額の減少が効力を生ずる日
平成25年６月28日

２．剰余金の処分に関する事項

会社法第452条の規定に基づき、上記の振り替え後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金を欠損補填したいと存じます。

(1) 増加する剰余金の項目及びその金額

繰越利益剰余金　　48,480,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその金額

その他資本剰余金　　48,480,000円

第４号議案　取締役７名選任の件

取締役　吉村昭一、小林勇雄、村井幸夫、山﨑明子、辰巳保彦、福田正樹、吉村一男の７氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
1	吉村昭一 （昭和６年１月26日生）	昭和46年５月　株式会社福井共同電子計算センター(現・KYCOMホールディングス株式会社)常務取締役 昭和53年５月　当社 専務取締役 昭和60年６月　当社 代表取締役社長 平成17年２月　サムソン総合ファイナンス株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年６月　株式会社共栄システムズ取締役相談役(現任) 平成21年６月　共同コンピュータ株式会社取締役相談役(現任) 平成23年４月　当社 代表取締役グループＣＥＯ(現任)	978,700株
2	小林勇雄 （昭和19年５月29日生）	昭和58年３月　当社 入社 平成元年12月　当社 取締役 平成12年８月　株式会社九州共栄システムズ代表取締役社長(現任) 平成13年５月　有限会社北陸共栄システムズ代表取締役社長(現任) 平成16年10月　当社 経営指導部長 平成18年10月　株式会社共栄システムズ代表取締役社長(現任) 平成23年６月　当社 代表取締役社長執行役員ＣＯＯ／ＣＦＯ(現任)	247,520株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
3	村井幸夫 (昭和30年６月９日生)	昭和54年４月　当社 入社 平成15年６月　当社 取締役(現任) 平成18年６月　共同コンピュータ株式会社 (本店：東京都千代田区) 代表取締役社長(現任) 平成19年７月　当社 経営企画室長(現任) 平成21年４月　当社 情報システム統制部長 (現任) 平成21年４月　当社 内部統制委員会委員長 (現任) 平成23年３月　共同コンピュータ株式会社 (本店：福井県福井市) 代表取締役社長(現任)	20,000株
4	山崎明子 (昭和23年12月20日生)	昭和59年11月　当社 入社 平成７年６月　当社 海外事業室長(現任) 平成13年４月　当社 監査室長(現任) 平成14年12月　当社 執行役員(現任) 平成17年７月　当社 経営統制部長(現任) 平成20年６月　当社 取締役(現任)	52,000株
5	辰巳保彦 (昭和27年７月３日生)	昭和50年４月　株式会社日立製作所 入社 平成15年４月　同社 産業システム事業部 産業第一本部長 平成17年８月　株式会社日立ファルマエヴォリューションズ 代表取締役社長 平成21年６月　共同コンピュータ株式会社 取締役営業統括本部長(現任) 平成23年４月　当社 経営指導部長(現任) 平成23年６月　当社 取締役(現任) 平成23年９月　カイコム・インベストメント株式会社　代表取締役社長（現任）	30,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式数
6	福田 正樹 (昭和31年１月17日生)	昭和54年４月　株式会社日本興業銀行 入行 平成５年７月　興銀証券株式会社 資本市場部長 平成７年９月　アジア興銀 Executive Director 平成11年12月　ウィット・キャピタル証券株式会社 執行役員 平成13年３月　ソフトウェア生産技術研究所株式会社 広報室長 平成13年６月　当社 取締役 平成16年６月　当社 監査役 平成18年10月　ジー・イー・フリート・サービス株式会社 取締役副社長 平成23年６月　当社 取締役(現任) 平成25年１月　ASHAKY株式会社 代表取締役社長(現任) 平成25年４月　株式会社そんとく 代表取締役社長(現任)	-株
7	吉村 一男 (昭和31年７月21日生)	昭和54年４月　株式会社日本興業銀行 入行 昭和62年３月　同行 ニューヨーク支店 シニア・エコノミスト 平成３年８月　同行 香港現地法人 Director 平成８年６月　AIDEC(ASIAN INFRASTRUCTURE DEVELOPMENT COMPANY)MANAGEMENT COMPANY Management Director 平成10年６月　株式会社共栄システムズ 取締役(現任) 平成12年12月　株式会社ゼンテック・テクノロジー・ジャパン 取締役 平成23年６月　当社 取締役(現任) 平成23年10月　KYCOM ASIA PTE.LTD. Managing Director(現任)	517,248株

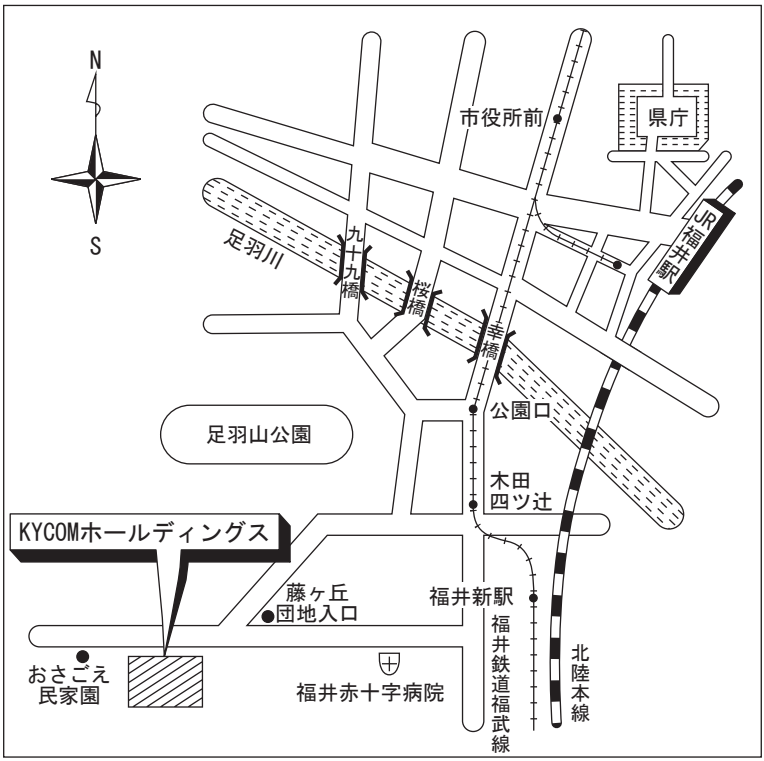
（注）各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

〈メ　モ　欄〉

═株主総会会場ご案内図═

日 時　：　平成25年6月28日(金曜日) 午前11時
会 場　：　福井市月見五丁目4番4号 当社本店会議室
ＴＥＬ (0776)34－3512



＜交通のご案内＞

●JR北陸本線福井駅下車
福井駅よりタクシーにて約10分
福井駅より京福バス 清水グリーンライン（清水プラント３方面）
おさごえ民家園下車、徒歩約1分

●北陸自動車道
福井インターより約9km/福井北インターより約10km

「招集ご通知」の修正について

1．根本的な修正

信用取引（買付残高）に係る期末評価替に伴う運用益について
法人税等調整額を計上。

運用益　43,389,782円×39.2％＝17,008,795円

法人税等調整額　　17,008,795　　繰延税金資産（短期）　　17,008,795

2．上記に伴う訂正部分

1．企業集団の現況に関する事項
(1)　事業の経過及びその成果

3ページ

（　訂正前　）
即ち、売上高33億79百万円（前連結会計年度は32億42百万円）、営業利益1億24百万円（前連結会計年度は1億29百万円）、経常利益1億87百万円（前連結会計年度は1億34百万円）、当期純利益1億36百万円（前連結会計年度は96百万円）となりました。

（　訂正後　）
即ち、売上高33億79百万円（前連結会計年度は32億42百万円）、営業利益1億24百万円（前連結会計年度は1億29百万円）、経常利益1億87百万円（前連結会計年度は1億34百万円）、当期純利益1億19百万円（前連結会計年度は96百万円）となりました。

4ページ

(5)　財産及び損益の状況の推移

（　訂正前　）

区分	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期 当連結会計年度
売上高（千円）	3,474,540	3,207,836	3,211,067	3,242,678	3,379,284
経常利益又は経常損失（△）（千円）	150,077	16,723	△ 7,029	134,057	187,052
当期純利益又は純損失（△）（千円）	48,630	30,493	△ 286,011	96,174	136,988
1株当たり当期純利益又は純損失（△）（円）	9.38	5.98	△ 56.27	18.93	26.96
総資産（千円）	3,467,911	3,878,730	3,607,604	3,637,758	3,419,962
純資産（千円）	2,003,093	2,042,345	1,748,880	1,842,790	1,635,126

（ 訂正後 ）

区分	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期 当連結会計年度
売上高 （千円）	3,474,540	3,207,836	3,211,067	3,242,678	3,379,284
経常利益又は経常損失（△）（千円）	150,077	16,723	△ 7,029	134,057	187,052
当期純利益又は純損失（△）（千円）	48,630	30,493	△ 286,011	96,174	119,980
1株当たり当期純利益又は純損失（△）（円）	9.38	5.98	△ 56.27	18.93	23.61
総資産 （千円）	3,467,911	3,878,730	3,607,604	3,637,758	3,402,953
純資産 （千円）	2,003,093	2,042,345	1,748,880	1,842,790	1,618,117

(10) 事業の経過及びその成果
② 重要な子会社の状況

6ページ

（ 訂正前 ）
当社グループは連結子会社15社であります。当連結会計年度の業績につきましては、売上高33億79百万円（前連結会計年度は32億42百万円）、営業利益1億24百万円（前連結会計年度は営業利益1億29百万円）、経常利益1億87百万円（前連結会計年度は経常利益1億34百万円）となり、当期純利益1億36百万円（前連結会計年度は当期純利益96百万円）であります。

（ 訂正後 ）
当社グループは連結子会社15社であります。当連結会計年度の業績につきましては、売上高33億79百万円（前連結会計年度は32億42百万円）、営業利益1億24百万円（前連結会計年度は営業利益1億29百万円）、経常利益1億87百万円（前連結会計年度は経常利益1億34百万円）となり、当期純利益1億19百万円（前連結会計年度は当期純利益96百万円）であります。

（　訂正前　）

連　結　貸　借　対　照　表

（平成２５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
流動資産	1,359,911	**流動負債**	963,871
現金及び預金	552,467	支払手形及び買掛金	31,672
受取手形及び売掛金	472,434	短期借入金	372,276
有価証券	195,139	未払金	152,481
たな卸資産	28,790	未払費用	249,816
短期貸付金	760	未払法人税等	19,415
繰延税金資産	30,323	賞与引当金	51,658
その他	88,732	その他	86,551
貸倒引当金	△ 8,736		
固定資産	2,059,882	**固定負債**	820,963
有形固定資産	1,330,100	長期借入金	710,927
建物及び構築物	446,574	長期未払金	16,291
機械装置及び運搬具	946	退職給付引当金	91,593
工具器具備品	33,601	その他	2,151
土地	847,477		
建設仮勘定	1,500		
無形固定資産	42,403	**負債合計**	1,784,835
投資その他の資産	687,379		
投資有価証券	323,203	**純資産の部**	
長期貸付金	162,904		
繰延税金資産	126,152		
その他	102,257		
貸倒引当金	△ 27,138	**株主資本**	1,547,207
		資本金	1,612,507
		資本剰余金	48,480
		利益剰余金	△ 104,828
繰延資産	167	自己株式	△ 8,951
創業費	152		
開業費	14	**その他の包括利益累計額**	71,802
		その他有価証券評価差額金	68,919
		為替換算調整勘定	2,882
		少数株主持分	16,116
		純資産合計	1,635,126
資産合計	3,419,962	**負債・純資産合計**	3,419,962

（　訂正後　）

連　結　貸　借　対　照　表

（平成２５年　３月３１日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
流動資産	1,342,903	**流動負債**	963,871
現金及び預金	552,467	支払手形及び買掛金	31,672
受取手形及び売掛金	472,434	短期借入金	372,276
有価証券	195,139	未払金	152,481
たな卸資産	28,790	未払費用	249,816
短期貸付金	760	未払法人税等	19,415
繰延税金資産	13,315	賞与引当金	51,658
その他	88,732	その他	86,551
貸倒引当金	△ 8,736		
固定資産	2,059,882	**固定負債**	820,963
有形固定資産	1,330,100	長期借入金	710,927
建物及び構築物	446,574	長期未払金	16,291
機械装置及び運搬具	946	退職給付引当金	91,593
工具器具備品	33,601	その他	2,151
土地	847,477		
建設仮勘定	1,500		
無形固定資産	42,403	**負債合計**	1,784,835
投資その他の資産	687,379		
投資有価証券	323,203	**純資産の部**	
長期貸付金	162,904		
繰延税金資産	126,152		
その他	102,257		
貸倒引当金	△ 27,138	**株主資本**	1,530,198
		資本金	1,612,507
		資本剰余金	48,480
		利益剰余金	△ 121,836
繰延資産	167	自己株式	△ 8,951
創業費	152		
開業費	14	**その他の包括利益累計額**	71,802
		その他有価証券評価差額金	68,919
		為替換算調整勘定	2,882
		少数株主持分	16,116
		純資産合計	1,618,117
資産合計	3,402,953	**負債・純資産合計**	3,402,953

（　訂正前　）

連結損益計算書

自　平成２４年　４月　１日
至　平成２５年　３月３１日

（単位：千円）

科目		金額
連結損益計算書　：		
売上高		3,379,284
売上原価		2,703,150
売上総利益		676,133
販売費及び一般管理費		552,033
営業利益		124,100
営業外収益		
受取利息	165	
受取配当金	5,801	
有価証券運用益	48,265	
賃貸料収入	18,139	
その他	33,057	105,429
営業外費用		
支払利息	17,382	
減価償却費	13,990	
その他	11,104	42,477
経常利益		187,052
特別利益		
投資有価証券売却益	3,787	3,787
特別損失		
投資有価証券償還損	5,916	
投資有価証券評価損	3,255	
貸倒損失	6,000	
減損損失	10,159	
固定資産売却損	2,176	
固定資産除却損	277	27,786
税金等調整前当期純利益		163,053
法人税、住民税及び事業税		22,089
法人税等調整額		4,012
法人税等合計		26,101
少数株主調整前当期純利益		136,951
少数株主利益		△ 37
当期純利益		136,988

（　訂正後　）

連結損益計算書

自　平成２４年　４月　１日
至　平成２５年　３月３１日

（単位：千円）

科目		金額
連結損益計算書　：		
売上高		3,379,284
売上原価		2,703,150
売上総利益		676,133
販売費及び一般管理費		552,033
営業利益		124,100
営業外収益		
受取利息	165	
受取配当金	5,801	
有価証券運用益	48,265	
賃貸料収入	18,139	
その他	33,057	105,429
営業外費用		
支払利息	17,382	
減価償却費	13,990	
その他	11,104	42,477
経常利益		187,052
特別利益		
投資有価証券売却益	3,787	3,787
特別損失		
投資有価証券償還損	5,916	
投資有価証券評価損	3,255	
貸倒損失	6,000	
減損損失	10,159	
固定資産売却損	2,176	
固定資産除却損	277	27,786
税金等調整前当期純利益		163,053
法人税、住民税及び事業税		22,089
法人税等調整額		21,020
法人税等合計		43,110
少数株主調整前当期純利益		119,942
少数株主利益		△ 37
当期純利益		119,980

（　訂正前　）

連結株主資本等変動計算書

自　平成２４年　４月　１日
至　平成２５年　３月３１日

（単位:千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	1,612,507	48,480	167,002	△ 8,951	1,819,038
誤謬による 累積的影響額			△ 408,819		△ 408,819
遡及処理後当期首残高	1,612,507	48,480	△ 241,816	△ 8,951	1,410,218
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			136,988		136,988
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					―
連結会計年度中の 変動額合計	―	―	136,988	―	136,988
当期末残高	1,612,507	48,480	△ 104,828	△ 8,951	1,547,207

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成24年4月1日残高	14,541	△ 731	9,941	1,842,790
誤謬による 累積的影響額				△ 408,819
遡及処理後当期首残高	14,541	△ 731	9,941	1,433,970
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				136,988
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,377	3,613	6,175	64,166
連結会計年度中の 変動額合計	54,377	3,613	6,175	201,155
当期末残高	68,919	2,882	16,116	1,635,126

（注）　誤謬訂正による累積的影響額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

①	投資有価証券評価損	935
②	貸倒損失	21,081
③	減損損失	271,897
④	ソフトウェア減損損失	117,686
⑤	法人税等調整額	△ 2,780
	合　　計	408,819

（　訂正後　）

連結株主資本等変動計算書

自　平成２４年　４月　１日
至　平成２５年　３月３１日

（単位:千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成24年4月1日残高	1,612,507	48,480	167,002	△ 8,951	1,819,038
誤謬による 累積的影響額			△ 408,819		△ 408,819
遡及処理後当期首残高	1,612,507	48,480	△ 241,816	△ 8,951	1,410,218
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			119,980		119,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－
連結会計年度中の 変動額合計	－	－	119,980	－	119,980
当期末残高	1,612,507	48,480	△ 121,836	△ 8,951	1,530,198

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定		
平成24年4月1日残高	14,541	△ 731	9,941	1,842,790
誤謬による 累積的影響額				△ 408,819
遡及処理後当期首残高	14,541	△ 731	9,941	1,433,970
連結会計年度中の変動額				
当期純利益				119,980
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54,377	3,613	6,175	64,166
連結会計年度中の 変動額合計	54,377	3,613	6,175	184,147
当期末残高	68,919	2,882	16,116	1,618,117

（注）　誤謬訂正による累積的影響額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

①　投資有価証券評価損	935
②　貸倒損失	21,081
③　減損損失	271,897
④　ソフトウェア減損損失	117,686
⑤　法人税等調整額	△ 2,780
合　　計	408,819

（　訂正前　）

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　平成２４年　４月　１日
至　平成２５年　３月３１日

（単位:千円）

	株　主　資　本					純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成24年4月1日残高	1,612,507	48,480	△ 186,030	△ 8,951	1,466,005	1,466,005
誤謬訂正による累積的影響額			△ 115,509		△ 115,509	△ 115,509
遡及処理後当期首残高	1,612,507	48,480	△ 301,539	△ 8,951	1,350,495	1,350,495
当期変動額						
当期純利益			14,235		14,235	14,235
株主資本以外の項目の　当期変動額（純額）					－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	14,235	－	14,235	14,235
当期末残高	1,612,507	48,480	△ 287,304	△ 8,951	1,364,731	1,364,731

（注）　誤謬訂正による累積的影響額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

①　子会社株式評価損	136,610
②　法人税等調整額	△ 21,100
合　　計	115,509

２２ページ

（　訂正後　）

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　平成２４年　４月　１日
至　平成２５年　３月３１日

（単位:千円）

	株　主　資　本					純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成24年4月1日残高	1,612,507	48,480	△ 186,030	△ 8,951	1,466,005	1,466,005
誤謬訂正による累積的影響額			△ 115,509		△ 115,509	△ 115,509
遡及処理後当期首残高	1,612,507	48,480	△ 301,539	△ 8,951	1,350,495	1,350,495
当期変動額						
当期純利益			14,235		14,235	14,235
株主資本以外の項目の　当期変動額（純額）					―	―
事業年度中の変動額合計	―	―	14,235	―	14,235	14,235
当期末残高	1,612,507	48,480	△ 287,304	△ 8,951	1,364,731	1,364,731

（注）　誤謬訂正による累積的影響額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

①　子会社株式評価損	113,219
②　法人税等合計	2,289
（法人税個別帰属額及び法人税等調整額）	
合　　計	115,509

個　別　注　記　表

２３ページ

１．重要な会計方針

（　訂正前　）

（４）　誤謬の訂正に関する注記　　子会社株式について、過去に遡及し子会社株式評価損１３６，６１０千円計上したことなどにより、繰越利益剰余金が１１５，５０９千円減少しております。

（　訂正後　）

（４）　誤謬の訂正に関する注記　　子会社株式について、過去に遡及し子会社株式評価損１１３，２１９千円計上したことなどにより、繰越利益剰余金が１１５，５０９千円減少しております。

６．関連当事者との取引に関する注記

（　訂正前　）

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	共同ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ㈱	100	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り （注1）	50,717	売掛金	―
子会社	㈱共栄ｼｽﾃﾑｽﾞ	100	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り （注1）	40,315	売掛金	―
子会社	㈱共栄ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ	92.1	役務の提供	経営指導料等の受取り （注1）	16,259	売掛金	―
子会社	ｻﾑｿﾝ総合ﾌｧｲﾅﾝｽ㈱	58.3	資金の立替 役員の兼任	一時的な資金の立替 （注2）	―	仮払金	79,000

取引条件及び取引条件の決定方法

（注1）　経営指導料については、各子会社の売上高、営業外収益及び会社の規模などによる経営への関わり状況等を総合的に勘案して決定しております。

（注2）　一時的な資金の立替であり利息は徴収おりません。

（　訂正後　）

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	共同ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ㈱	100	役務の提供 役員の兼任 債務保証 （注3）	経営指導料等の受取り （注1）	50,717	売掛金	1,915
子会社	㈱共栄ｼｽﾃﾑｽﾞ	100	役務の提供 役員の兼任 債務保証 （注3）	経営指導料等の受取り （注1）	40,315	売掛金	8,279
子会社	㈱共栄ﾃﾞｰﾀｾﾝﾀｰ	92.1	役務の提供	経営指導料等の受取り （注1）	16,259	売掛金	893
子会社	ｻﾑｿﾝ総合ﾌｧｲﾅﾝｽ㈱	58.3	資金の立替 役員の兼任	一時的な資金の立替 （注2）	―	仮払金	79,000

取引条件及び取引条件の決定方法

（注1）　経営指導料については、各子会社の売上高、営業外収益及び会社の規模などによる経営への関わり状況等を総合的に勘案して決定しております。

（注2）　一時的な資金の立替であり利息は徴収おりません。

（注3）　当社は、銀行借入ににつき、以下の債務保証を行っております。

共同コンピュータ㈱　日本政策金融公庫　（借入金残高 452,570千円　期限：平成34年、他）

㈱共栄システムズ　日本政策金融公庫　（借入金残高 219,580千円　期限：平成29年、他）

「招集ご通知」の修正について(追加)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

5ページ

(訂正前)

部門別の売上状況
以下に当社グループの部門別売上高を示します。

区　　分	前連結会計年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで		当連結会計年度 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
ソフトウェア開発及び関連業務	1,978,246	61.0%	2,057,389	60.9%
コンピュータ関連サービス	1,114,347	34.4%	1,185,453	35.1%
データエントリー	116,746	3.6%	86,571	2.5%
その他の事業	33,337	1.0%	49,833	1.5%
合　計	3,242,678	100.0%	3,379,284	100.0%

(訂正後)

部門別の売上状況
以下に当社グループの部門別売上高を示します。

区　　分	前連結会計年度 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで		当連結会計年度 平成24年4月 1日から 平成25年3月31日まで	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
ソフトウェア開発及び関連業務	1,978,246	61.0%	2,057,389	60.9%
コンピュータ関連サービス	1,114,347	34.4%	1,185,453	35.1%
データエントリー	116,746	3.6%	86,571	2.5%
その他の事業	33,337	1.0%	49,870	1.5%
合　計	3,242,678	100.0%	3,379,284	100.0%

第2号議案　資料

遡及処理による平成25年3月期の期首繰越利益剰余金の調整

誤謬による訂正を過去に遡及して行っております。
連結財務諸表及び個別財務諸表の影響額は、次のとおりであります。

（連結財務諸表関係）
連結財務諸表における誤謬訂正の主なものは、一部の子会社が所有する土地について減損処理の実施と、一部の子会社の所有する販売用ソフトウェア資産について、直近までの販売状況等を勘案して減損処理を実施したことによるものです。
なお、誤謬訂正の累積的影響額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位:千円）

①　投資有価証券評価損	935
②　貸倒損失	21,081
③　減損損失（土地）　（注）1	271,897
④　ソフトウェア減損損失	117,686
⑤　法人税等調整額	△ 2,780
合　計	408,819

（注）1　減損損失（土地）につきましては、当第3四半期連結会計期間において209,698千円の減損損失を計上いたしましたが、その処理を含め過去に遡及して訂正したものであります。

以上の結果、繰越利益剰余金（連結株主資本等変動計算書）は次のとおりとなります。

（単位:千円）

平成24年4月1日残高	167,002
誤謬による累積的影響額	△ 408,819
遡及処理後当期首残高	△ 241,816

（個別財務諸表関係）
個別財務諸表における誤謬訂正の主なものは、一部の連結子会社について子会社株式評価損を計上したことによるものであります。

（単位:千円）

①　子会社株式評価損	113,219
②　法人税等合計	2,289
（法人税個別帰属額及び法人税等調整額）	
合　計	115,509

以上の結果、繰越利益剰余金（株主資本等変動計算書）は次のとおりとなります。

（単位:千円）

平成24年4月1日残高	△ 186,030
誤謬による累積的影響額	△ 115,509
遡及処理後当期首残高	△ 301,539

以上